

特別剰余価値と 社会的価値の成立機構

長島 誠 一

一 問題提起

K・マルクスは、『資本論』第一巻第一〇章において、特別剰余価値の発生する根拠を次の如く説明している。すなわち、「例外的な生産力を持つ労働」は「強められた労働」(potenzierte Arbeit)として作用することによって、同一時間内に同種の社会的平均労働よりも大きい価値を創造しているからだと説明した。「強められた労働」として作用する」ということについてマルクスは立入って説明していない。その解釈をめぐって種々の見解が提起された。私は、「強められた労働」として作用する」とは、個別的に投下された労働が社会的必要労働としての資格において作用する次元の問題として理解する。そして、特別剰余価値の実体を社会的価値(≡市場価値)の成立する機構の特質の中に求めることによって、この機構が内包する評価機構と特別剰余価値の実体との関連を明らかにしてみたい。

(1) Karl Marx, *Das Kapital*, Bd. I, besorgt vom Marx

二 予備的考察

Engels-Lenin-Institut, Moskau, Berlin, Dietz Verlag,
1961, S. 333.

まず、特別剰余価値の実体を解明するためには以下の二つのことを考察しておくことが必要である。第一に、「強められた労働」として作用する」ことに関するマルクスの説明は一種の「循環論法」になっているように見えること。及び、「例外的な生産力を持つ労働」がより大きな社会的価値を作りだしているとするマルクスの説明を一貫させると、部面内の剰余価値率一定と労働力価値一定(≡単純労働の想定)とは両立できなくなる。この二つをどう理解したらよいであろうか。前者の問題点は、「例外的な生産力を持つ労働」が「強められた労働」として作用するようになる根拠はその労働が個別的価値より大きい社会的価値を作りだしていることに求められているが、同じ巻の第一三章においては、個別的価値より大きい社会的価値が生産されているのは労働が「強められた労働」に転化しているからだと説明していることにある。言葉どおりに受けとれば「循環論法」と思われる以上の説明を正しく理解するためには、「作用する・転化する」と表現している内容を考えなければならぬ。ここでは、「転化し・作用する」次元を明らかにしておこう。個別的労働が投下される次元なのか、それとも、個別的労働が社会的労働としての資格において作用する次元なのか。最初の立場をとれば、「強められた労働」は複雑労働と考えら

れる。この立場に立てば部面内の剰余価値率は一定になるが、個別的価値と社会的価値との差額はそもそもはじめから存在しなくなってしまうし、マルクスが単純労働を前提していることと矛盾してくる。したがって、部面内剰余価値率一定は放棄して、第二の立場を深めなければならない。すなわち、個別的に投下された労働(≡個別的労働)が社会的必要労働としての資格において作用して一つの社会的価値が成立する機構の特質の中に、「例外的な生産力を持つ労働」が「強められた労働」として作用する根拠を求めなければならない。

(2) K. Marx, op. cit., S. 426.

第二に、以上の説明によって明らかになったように、特別剰余価値の实体説明において中心を占める社会的価値の成立をどう考えたらよいか。社会的価値は生産諸条件によって一義的に規定され、又、新生産方法の導入による生産条件の変化を直接に反映してただちに社会的価値は低下するだろうか。このような社会的価値成立の考え方基礎にある「加重平均」説は正しいであろうか。ここでは、特別剰余価値と関連させてマルクスは社会的価値をいかに処理しているのかについて吟味しておく。新生産方法の導入によって、総労働時間を総商品量で割って得られる一商品当りの労働時間は減少するが、この減少を直接に反映して社会的価値は同時に低下してしまうか。それとも、新技術≡新生産方法が導入されたばかりの状態、いわば技術の一種の独占的所有的状態においては、社会的価値は旧来の生産条件に規制されていてすぐには低下しないのであろうか。マル

クスは、「同一生産部面における機械の一般化につれて、機械生産物の社会的価値がその個別的価値に低下する」と述べている。一般化しない「独占的所有的」の状態の下では社会的価値が低下しないと云っているように読みとれる。又、新技術導入により生産される商品量が多くなり市場圧力が強まる結果、市場価格を低下させなければならないとき、この販売を「個別的価値以上・社会的価値以下」の販売と呼んでいる。社会的価値は低下しないと考えるほうが妥当的である。

(3) この点が「相殺説」と他の諸見解との対立点の一つである。種瀬茂「市場価値と社会的需給」『一橋論叢』第四

七巻第六号、一九六二年六月、二八―二九頁、参照。

(4) K. Marx, op. cit., S. 427.

(5) Ibid., S. 332.

マルクスが社会的価値を直接低下しないものとして処理していることは、「加重平均」説では説明できない。「加重平均」説の難点は、各生産条件が必要に対して対等の地位に立つと考えることに對する疑問は以下の節で検討するとして、この場合に即して述べるならば、生産条件の変化をただちに反映して価値が規定されるとする考え方ははたしてとり得るであろうか。無政府的生产を特徴とする資本制商品経済のもとでは、新技術導入による生産条件の変化が、市場価格の低下という形で市場を通して認識され安い商品が事実上提供されるようになってはじめて、市場価値(≡社会的価値)が低下する。「加重平均」説は、労働が投下されればすぐに社会的価値が生産諸条件のみに

よって規定されると考えているから、社会的価値は低下した水準で規定されてしまう。マルクスが社会的価値を低下しないものとして処理しているということはまさに、価値は生産過程で一義的に決定されるのではなく、生産された個別的価値が市場で需要に対していかなる関係に立つか、いかえれば、需要をみたす供給構造の中でいかなる地位を占めるかによって規定されることを意味しているのである。これを単純に算術計算の問題ですましてしまうならば、社会的価値成立の機構の特質や、諸資本の対立・抗争の「支配・従属」関係が見失われてしまうであろう。

三 社会的価値成立機構の特質

社会的価値(Ⅱ市場価値)が具体的に規定される機構は次節で触れることにして、本節では、社会的価値の成立する機構の特質を示し、この機構は個別的価値を社会的価値に評価していることを明らかにしよう。

個別的に労働が投下される生産過程だけでは社会的価値は規定できないことを前節で指摘しておいた。生産されたのは個別的価値であって社会的価値であるかどうかはまだ決定できない。個々に生産された個別的価値は、市場と競争に媒介されてはじめて社会的価値(Ⅱ市場価値)となる。だが、市場と競争に媒介されて社会的価値が決定されることを、社会的価値が「加重平均」規定によって与えられると理解することはできない。

「加重平均」説の基礎には、各生産条件が社会的需要の一部分

をみたしているのだから、その可除部分に応じて社会的価値の成立に参加しているとする考えがある。しかし、この考えは正しいであろうか。需要は全生産条件に均一に対応し、単一の価格を要求する。需給の一定の時間的な幅をもった変動をへて、ある価格水準が決定されれば、このことは、この価格水準が逆に需要量を規制していることを意味し、この価格を規制する生産条件以外の生産条件は、価格規制的生产条件が規定する需要量のうちの残部をみたしていることになる。実際、生産条件が均等化しているのならばともかくとして、生産条件の格差が存在し、種々の大きさの個別的価値を持つ商品量を販売しようとするとき、可除部分に応じて需要をみたす関係など成立しないであろう。かならず、ある個別的価値の価格規制力を認めて、いわば「支配・従属」的關係のもとに市場に出てくる。

供給構造は、かくして、価格支配的生产条件を核とする「支配・従属」關係によって構成されている。このような供給構造の中で価格支配的な生産条件の個別的価値が社会的価値となり、他の生産条件下の個別的価値は社会的価値を決定している個別的価値を基準として評価還元されて社会的価値となる。これを事後的に生産過程にもどって考えるならば、個々の労働は、個別労働時間が社会的必要労働時間に評価還元され評価還元された社会的必要労働時間としては社会的価値を作りだし、評価の対象となるものと個別的労働時間としては個別的価値を作っていることになる。

ことわるまでもないが、私の問題としている評価、又は評価

機構とは、個別資本の主観的評価や消費者が商品の使用価値に對してなす主観的評価たる効用とは全く無関係である。個別的労働が社会的分業体制の有機的一環を占めること、個別的労働が社会的労働でもあること、を實証し實現してゆかなければならないところに個別的価値が社会的価値化を社会的に強制され、個別的価値が社会的価値として評価されなければならない必要性がある。評価機構は、「個別的価値の社会的価値化」、「個別的費用価格の一般的費用価格化」、「価値が市場価格として實現する過程」にそれぞれ存在する。一般的に表現するならば、個別資本の個別的成果を総資本が社会的に規制してゆかなければならないところに評価機構存在の根拠がある。

(6) 高須賀義博氏は、生産価格段階において、個別的費用価格の一般的費用価格化の問題と資本価値の評価問題を展開している。同『現代価格体系論序説』岩波書店、一九六五年、六七—七三頁、参照。

種々の評価機構が存在するのであるが、「個別的価値の社会的価値化」上の評価機構と市場価格次元での實現過程とは同一でない。共に市場を前提にする点では同じであっても、前者の場合の市場とは、直接的生産過程と流通過程とを統一した再生産が一定の期間繰り返す場合の市場であって、この場合には、個別的労働時間が社会的必要労働時間に評価還元されれば価値をその評価還元された社会的必要労働時間で作らだしているのであって、価値量そのものの増減が問題なのである。後者の場合の市場とは、直接的生産過程に直接に對立する流通過程のこ

とであり、この場合には、形成された価値どおりに實現されるかどうかが問題となる。

最後に、個別的価値というカテゴリーの積極的意味を明らかにしておく。個別的価値そのものは価値でなく、それが社会的価値に転化する、又は、評価還元されることによって価値となる。しかし、個別的価値とは労働の直接的な成果であって、これなしには社会的価値もありえないし、評価なども問題となりえない。この意味において、個別的価値・個別的労働は価値の本源的な実体となつていと考えられる。又、個別的価値は社会的価値との對比において、個別資本の行動とその社会的規制のギャップとして表現される資本相互の競争関係を表現している。いわば、個と全体との關係を示しているのであって、両者を分離して考えてはならない。

四 市場価値成立機構

社会的価値の成立と市場価値の成立とは、内容的に同じである。しかし、前節では、社会的価値と個別的価値との關係、「個別的価値の社会的価値化」に存在する評価機構を明らかにするために、社会的価値が価格支配力を持つ生産条件によって決定されるとするにとどまって、価格支配力の条件、どのような条件をみれば社会的価値を規制するのかがということ、は展開できなかつた。本節では、社会的価値が成立する機構を市場価値の成立する機構として具体的に考察して、前節で明らかにされた評価機構を補充的に説明することにする。

(7) 市場価値論そのものを展開することは本稿の目的ではないので、本格的には別のところでなさなければならぬ。したがって、ここでの展開は市場価値規定の本質的な問題と評価機構との関連としぼらざるをえない。

周知の如く、マルクスの市場価値論は整理されて与えられていない。ここで、『資本論』第三巻第一〇章の構成を検討することはできないので、市場価値はいかに規定されるべきかについて述べておきたい。私は、価値は価格との関係でいえば、価格運動を規制し価格運動の重心を作り出す点にその意味があると理解する。価値は価格との相互依存・相互対立の関係において規定されなければならない。市場価格の市場価値からの背離は、均衡の否定・需給の不均衡の発生であるが、この不均衡は供給構造の対応によって均衡化されるが、この均衡化がどの生産条件の対応によってなされるかによって市場価値は規定される。いいかえれば、「絶えざる不均衡の均衡化」をもたらすうえで主導的な役割をはたす生産条件下の個別的価値によって市場価値が決定されると考える。

(8) 産業循環運動そのものが不均衡化の運動であるから、産業循環中ではこの不均衡化運動を調整しようとして作用するものとして価値が規定される。

需要と供給が一致しているとは、市場価値と市場価格とが一致していることであって、この所与の市場価値が需要と供給との比率・需給関係を調整していることを意味する。需給が不一致になるということは、従来の市場価値が需給関係を調整する

ことができなくなつて、市場価格が市場価値から背離して需給を一致させる。しかし、市場価格が市場価値から背離している状態は供給の対応(追加供給か資本流出による供給の減少)がなされない限り継続し、本来的な需給の不均衡が存在している。この不均衡が供給側の対応によって均衡化されるときの、その均衡化をもたらすうえで主導的役割をはたす生産条件によって需給は調整され市場価値が規定される。この需給調整機能は、簡単にいえば、所与の市場価値のもとで、需要が供給よりも大きい場合に市場価格が市場価値より上方に背離するが、追加供給を集約的になすことができ需給不均衡を均衡化することのできる生産条件によって市場価値が規定される。所与の市場価値のもとで供給が需要より大きくなった場合には、下位の生産条件に排除を強制し実現させている生産条件によって需給の不均衡が均衡化されて、市場価値は下位の生産条件に排除を強制し実現する生産条件によって規定される。

このようにして、需給を調整する機能を持つ生産条件によって一義的に市場価値が決定されることによって、他の生産条件はこの市場価値によって決まる需要量のうちの残部を補充する関係になる。すでに指摘したように、各生産条件は供給の可除部分に応じて需要をみたしているのではなく、需給を調整するところの・価格規制面における支配的な生産条件を中心とした「支配・従属」の関係のもとに供給を構成している。このような市場価値成立機構の特質からして、需給調整的な生産条件下の個別的労働時間が社会的必要労働時間となり、社会的価値を

一義的に決定している。他の生産条件下の個別的労働時間は労働生産性の格差に応じて社会的必要労働時間に還元され評価されて、評価還元された労働時間が社会的価値を創造している。

(9) 差額地代論におけるマルクスの市場価値決定はこのような考え方を基礎にしているし、かつ、この考え方は市場価値論一般にあてはまると考える。K. Marx, *Theorien über den Mehrwert* (vierter Band des "Kapitals"), 2. Teil, besorgt vom Institut für Marxism-Leninismus Moskau, Berlin, Dietz Verlag, 1959, S. 262—267. 『剰余価値学説史』国民文庫版第五分冊、七二—八二頁、参照。

五 特別剰余価値の実体

第三・四節で明らかにされた社会的価値成立機構に内包される評価機構と特別剰余価値の実体との関連を明らかにしよう。従来、特別剰余価値の実体は「強められた労働」であり、この「強められた労働」とは何か、として議論されてきたが、これは不正確である。最初に指摘したように、特別剰余価値の実体は「例外的な生産力を持つ労働」が「強められた労働」として作用することに求めなければならない。私の結論は、「例外的な生産力を持つ労働」が、その個別的投下労働時間を市場においてそれよりも大きい労働時間(Ⅱ社会的必要労働時間)として評価されて作用することが「強められた労働」として作用することの内容であり、社会的必要労働時間として高く評価された労働時間がより大きな価値を創造することに特別剰余価値の

実体がある、ということである。種々の生産条件下に投下された個別的労働時間は、直接には社会的価値となりえず、社会的必要労働時間を代表する限りでしか価値を作りださないところに評価の必然性があり、特別剰余価値が発生する根拠がある。そして、個別的労働時間・個別的価値の評価は、労働生産性(具体的有用労働の効果)を基準としてなされる。個々の労働は、社会的価値を決定するところの社会的標準的労働生産性を基準として、その価値形成力を評価され、評価された価値形成力によって社会的価値を創造していることになる。

われわれは、部面内剰余価値率一定を放棄して単純労働(Ⅱ労働力価値一定)を前提してきた。特別剰余価値を生産範囲としてとらえ、同一労働時間が種々の価値・したがって剰余価値を創造していることになったのであるから、部面内の剰余価値率は格差を持つ。このことは、労働日の長さ・労働の強度が一定であってもなおかつ起ってくる。マルクスが、一般的剰余価値率とか労働の平均的搾取度と言っている背後には、個別剰余価値率・個別的搾取を想定した考え方があった。生産力の高い労働を支配する資本は、労働力の価値を填補するに必要な労働時間を短縮して、この労働の生産力を剰余労働として利用することによって個別的に労働の搾取度を高める。これが、労働時間の延長・労働の強化・婦人及び児童労働の採用による平均以下への賃金の引下げ、と並んで個別資本が直接に自己の使用する労働者の搾取についてもつ特殊的関心の一つとなり、相対的剰余価値生産の特殊的諸方法の一つとなる。諸資本は、こ

の個別的に高い剰余価値率を求めて新生産方法の導入競争をすることによって新生産方法は普及し、個別的剰余価値率は一般的剰余価値率に平準化する。剰余価値率均等化とは、社会的価値を規制する生産条件下に成立する剰余価値率が各部門ごとに均等化して一般的剰余価値率の体系が成立することを指している。

るように思える。

(9) K. Marx, *Das Kapital*, Bd. I, S. 331, S. 334, S. 336, S. 427, Bd. III, S. 223—224, S. 261, S. 266. 参照。

(一九六八年三月十八日)(一橋大学大学院学生)